

2022年2月14日

地中熱利用促進協会会員各位

特定非営利活動法人 地中熱利用促進協会
理事長 笹田 政克

2023年度地中熱関連補助事業説明会について（ご案内）

日頃より協会活動についてご理解とご支援を賜り厚く御礼を申し上げます。

地中熱利用促進協会では、下記の日程で2023年度地中熱関連補助事業説明会をオンラインにて開催いたします。

今回の説明会開催にあたりまして、環境省の地中熱関連補助事業ならびに東京都の熱の有効利用促進事業に関する質問を受け付けます。ご質問のある方は、2023年2月28日（火）までに対象となる補助事業を明記し、質問内容をメールで協会事務局にお送り下さい。お送りいただいた質問につきましては、説明会の中で講師の方よりご回答いただきます。

記

1. 日時：2023年3月14日（火）13:30～15:05

2. プログラム

- 13:30～13:35 開会の挨拶と補助事業説明会進行の注意点についてのご案内
地中熱利用促進協会理事 制度施策部会長 桂木聖彦
- 13:35～14:05 「地中熱活用と地球温暖化対策事業について（仮称）」
環境省 地球環境局 地球温暖化対策事業室 室長補佐 大谷直人 様
- 14:05～14:25 「令和4年度地中熱利用状況調査他について（仮称）」
環境省 水・大気環境局 地下水・地盤環境室 室長補佐 坪谷 剛 様
- 14:25～14:45 「再生可能エネルギー熱利用技術開発に関わるNEDOの取り組み」
国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
新エネルギー部 熱利用グループ プロジェクトマネージャー 大竹正巳 様
- 14:45～15:05 「東京都の再生可能エネルギー利用拡大に向けた取り組みについて（仮称）」
東京都 産業労働局 産業・エネルギー政策部 石丸洋人 様、 刃持治樹 様
東京都 環境局 気候変動対策部 小菅美穂 様

3. 参加定員：300名

4. 参加費：無料（事前のお申込みが必要となります）

5. 参加申込みについて

参加を希望される方は、下記申込フォームよりお申込みいただきますようお願い申し上げます。

■ 申込フォーム <https://ws.formzu.net/fgen/S38467904/>

6. 補助事業説明会使用システムについて

今回の説明会は、Microsoft Teams を使用してのオンライン説明会となります。事前にご登録や PC にシステムをダウンロードしていない場合でも、主催者側からお送りする URL にアクセスいただくことでご参加いただけます。尚、スマートフォン・タブレットからはアプリをダウンロードしていただく必要がございます。また、通信料は会員の皆様の負担となりますので、Wi-Fi 環境下でのご参加をおすすめいたします。

7. 環境省ならびに経産省の地中熱関連予算について

次頁に、2023 年度に環境省ならびに経産省の地中熱に利用できる補助事業を記載いたしましたのでご参照ください（対象となる補助事業については、以下のサイトから説明資料を確認いただけます）。

■ 環境省 https://www.env.go.jp/earth/42021_00002.html

■ 経産省 https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/pr/energy.html

8. 2023 年度 東京都の地中熱に活用できる補助金について

東京都では、業務部門及び家庭部門で地中熱の導入支援を行っています。

■ 業務部門 「地産地消型再エネ増強プロジェクト」
<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/chisan-zokyo>

■ 家庭部門 「災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業」
https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/effective_utilization

繰り返しとなりますが、環境省ならびに東京都の地中熱関連補助事業への質問、補助事業説明会の進め方に関する質問がございましたら、2023 年 2 月 28 日（火）までに下記アドレスにメールでご連絡ください。

特定非営利活動法人 地中熱利用促進協会

〒167-0051 東京都杉並区荻窪 5-29-20

Tel/Fax : 03-3391-7836

E-Mail : geohpajs@geohpaj.org

以上

(単位:億円)

	事業名	2023 予算	2022 補正	2022 予算
環境省	地域脱炭素の推進のための交付金 (1)地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 ①脱炭素先行地域づくり事業への支援 ②重点対策加速化事業への支援 (2)特定地域脱炭素移行加速化交付金(自営線マイクログリッド事業交付金)	350	50	200
	地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業 (1)地域再エネ導入を計画的・意欲的に進める計画策定支援 (2)地域の脱炭素化実装加速化支援事業 (3)地域脱炭素実現に向けた中核人材の確保・育成事業	8	22	8
	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	20	20	20
	民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業 (2)新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業 ④再エネ熱利用・発電等の価格低減促進事業 ⑥熱分野・寒冷地での脱炭素化先行モデル創出事業 (3)-2離島における再エネ主力化に向けた運転制御設備導入構築事業 (5)データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業	42.6	90	38
	集合住宅の省CO2化促進事業	34.5	13.9	44.5
	戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業	65.5		65.5
	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業 (1)新築建築物のZEB化支援事業 (2)既存建築物のZEB化支援事業 (3)既存建築物における省CO2改修支援事業 (4)国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業 (5)上下水道・ダム施設の省CO2改修支援事業 (6)自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業	58.94	60	59
経済産業省	先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金 (1)先進事業 (2)オーダーメイド型事業 (3)エネマネ事業	261	500	253
	住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業 (1)ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH:ゼッチ)の実証支援 (2)ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB:ゼブ)の実証支援 (3)次世代省エネ建材の実証支援	68		81
	地熱・地中熱等導入拡大技術開発事業 (5)再エネ熱利用システムの低コスト化技術開発等	24		29